

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第61期 第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,217,014	11,551,325	4,912,396	4,252,542	17,346,309
経常利益又は経常損失() (千円)	107,015	444,947	161,952	339,876	74,789
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失() (千円)	169,627	182,823	138,097	320,122	178,282
純資産額 (千円)			9,426,017	9,499,412	9,392,957
総資産額 (千円)			16,023,613	14,644,352	15,139,427
1株当たり純資産額 (円)			1,025.07	1,033.68	1,021.36
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	18.51	19.95	15.07	34.94	19.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			58.6	64.7	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,002	641,829			962,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,896	138,615			177,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,197	592,095			636,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,029,285	1,213,690	1,307,019
従業員数 (名)			573	533	545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期連結会計年度は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第60期第3四半期連結会計期間、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	533(433)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に第3四半期中の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	356(394)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に第3四半期中の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産する食料品事業セグメントのうち、当第3四半期連結会計期間における主要製品の生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
凍豆腐	1,255,308	3.3
加工食品 (即席みそ汁等)	1,343,596	9.6
納豆	879,810	34.9
合計	3,478,716	15.9

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における当社グループの販売する主要製品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
凍豆腐	1,373,641	1.2
加工食品 (即席みそ汁等)	1,398,513	9.9
納豆	878,287	34.9
その他食料品	593,160	-
食料品セグメント合計	4,243,603	-
その他	8,939	-
合計	4,252,542	13.4

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しているため、一部の品目については、前年同四半期比を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	3,142,560	64.0	2,793,322	65.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

当社グループでは、前連結会計年度末時点で3期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。この存在を解消すべく、引き続き業績回復の施策を実施してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善、各種の政策効果もあり一部に景気の持ち直しがみられましたが、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などによる景気の更なる下押しや、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など先行きに不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向は継続し、生鮮食品を除く消費者物価指数も継続的に下落傾向となっており、熾烈な販売競争が続いております。

このような状況の中、当社グループは単品収益管理の徹底、固定費の削減、不採算部門の撤退など業績回復の施策を継続実施してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は42億5千2百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、納豆において消費者向けのキャンペーンなどにより売上の維持拡大を図りました。なお、採算性が低い関東、東海エリアの販売を平成22年5月末に終了しております結果、売上高は8億7千8百万円（前年同四半期比34.9%減）と大きく減少いたしました。凍豆腐では、おせち料理への利用など最需要期であり売上の維持に努めましたが売上高は13億7千3百万円（前年同四半期比1.2%減）と減少いたしました。加工食品においては、袋入りタイプで「生みそずい」ブランドの発売30周年記念の製品を発売し、売上の拡大に努めましたが、販売競争がますます激化し販売単価は下落しております。カップタイプでは好調に推移しておりました春雨スープなどの販売が落ち込むなど、売上高は13億9千8百万円（前年同四半期比9.9%減）と大きく減少いたしました。

利益面では、大豆等の原材料の市場価格は、更なる高値傾向にありますが、採算性を重視した施策により売上原価を低減させてまいりました。固定費についても継続的な圧縮に努めました結果、営業利益3億3千9百万円（前年同四半期比98.6%増）、経常利益3億3千9百万円（前年同四半期比109.9%増）と大きく伸ばすことが出来ました。また、ゴルフ会員権評価損の計上はありましたが、四半期純利益は3億2千万円（前年同四半期比131.8%増）を計上することが出来ました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円減少し146億4千4百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が5億4千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は6億1百万円減少し、51億4千4百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が4億2千2百万円減少したことなどによるものです。

純資産は1億6百万円増加し、94億9千9百万円となりました。増減の主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千2百万円減少したものの、利益剰余金が1億8千2百万円増加したことなどによるもの

です。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、64.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、3億1千7百万円であります。

資金の増加の主な要因は、売上債権の増加額が8億6千4百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益3億3千万円、仕入債務の増加額4億1千7百万円、減価償却費2億3百万円及び未払金の増加額が1億9千1百万円あったことなどによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間に比べ資金の流入額が1億3百万円増加しております。この主な要因は、売上債権の増加差額で1億円の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加差額で1億7千万円の流入及び賞与引当金の減少差額で3千5百万円の流入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3千8百万円であります。

資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出2千5百万円及び有形固定資産の取得による支出が1千4百万円あったことなどによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間に比べ資金の流出額が4千7百万円減少しております。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5千1百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億8千3百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済1億5千4百万円及びリース債務の返済による支出が3千1百万円あったことなどによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間に比べ資金の流出額が2千2百万円減少しております。この主な要因は、リース債務の返済による支出が1千4百万円減少し、短期借入金の増減差額で6百万円の流入となったことなどによるものです。

以上により当第3四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少し、12億1千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループでは、前連結会計年度末時点で3期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。その存在を解消すべく、引き続き以下の取り組みを行っております。

また、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

単品収益管理の徹底

前連結会計年度において単品損益管理の充実を掲げ不採算商品の改廃を進めてまいりましたが、市場の変化のスピードはますます速くなってきております。この変化のスピードに遅れることなく対応を行い、今後も、より一層の単品収益管理の徹底により営業利益の向上に努めてまいります。

固定費削減

固定費の削減として、全社員を対象とした賃金カット、総額人件費削減の施策を検討実施してまいります。また、広告宣伝費・旅費交通費などの販売費及び一般管理費は一層の圧縮を図ってまいります。

不採算部門の撤退

平成22年5月に、チルド製品において関東・東海エリアの販売を撤退し、当該エリアの工場閉鎖をいたしました。また、平成23年1月11日開催の当社取締役会において、納豆事業の営業権、商標権等の売却を株式会社ミツカン、株式会社ミツカングループ本社へ平成23年4月1日に行うことを決議し基本合意をいたしました。これらにより、当社グループの納豆事業は当連結会計年度をもって終了する予定であります。

今後も短期的な利益の創出が困難なものにつきましては撤退、又は一時投資を凍結し利益創出が可能な既存部門への集中投資を継続してまいります。

キャッシュ・フローの向上

当連結会計年度の設備投資計画につきましては前連結会計年度に引き続き必要最小限にとどめ、大幅に抑制いたします。基本方針としては新規設備投資は慎重に吟味し投資回収の確実なものに限定してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	9,382,943	-	1,617,844	-	1,632,423

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載す

ることができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,000	9,041	同上
単元未満株式	普通株式 121,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,041	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	220,000		220,000	2.34
計		220,000		220,000	2.34

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、221,337株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	339	319	282	277	249	210	211	203	222
最低(円)	316	263	256	243	198	197	191	191	201

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,712	1,413,241
受取手形及び売掛金	3,431,822	3,203,394
たな卸資産	1,290,444	1,157,467
繰延税金資産	2,712	2,778
その他	131,458	154,431
貸倒引当金	1,773	300
流動資産合計	6,173,377	5,931,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,239,679	8,252,936
減価償却累計額	5,609,746	5,464,292
建物及び構築物(純額)	2,629,932	2,788,643
機械装置及び運搬具	11,926,074	12,080,432
減価償却累計額	10,444,582	10,427,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,481,491	1,652,727
土地	3,156,956	3,312,449
リース資産	546,207	546,699
減価償却累計額	242,623	192,536
リース資産(純額)	303,584	354,163
建設仮勘定	5,505	17,705
その他	472,880	469,549
減価償却累計額	396,849	391,807
その他(純額)	76,030	77,742
有形固定資産合計	7,653,501	8,203,431
無形固定資産		
投資その他の資産	308,892	363,183
投資有価証券	377,659	511,661
長期貸付金	17,865	16,956
繰延税金資産	418	-
その他	113,130	108,735
貸倒引当金	1,513	-
投資その他の資産合計	507,560	637,352
固定資産合計	8,469,954	9,203,967
繰延資産		
開業費	1,020	4,446
繰延資産合計	1,020	4,446
資産合計	14,644,352	15,139,427

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,538	1,351,382
短期借入金	843,648	918,448
リース債務	119,317	132,483
未払金	965,001	1,003,614
未払法人税等	23,994	60,306
繰延税金負債	-	3,313
賞与引当金	51,859	-
設備関係支払手形	34,071	55,093
その他	300,209	366,905
流動負債合計	3,763,641	3,891,547
固定負債		
長期借入金	412,960	835,211
リース債務	98,806	188,132
資産除去債務	61,681	-
繰延税金負債	168,313	191,041
退職給付引当金	624,600	630,787
その他	14,937	9,750
固定負債合計	1,381,298	1,854,922
負債合計	5,144,940	5,746,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	6,281,838	6,099,014
自己株式	126,026	125,576
株主資本合計	9,406,079	9,223,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,699	124,633
繰延ヘッジ損益	-	4,888
為替換算調整勘定	17,643	6,068
評価・換算差額等合計	64,056	135,589
少数株主持分	29,276	33,661
純資産合計	9,499,412	9,392,957
負債純資産合計	14,644,352	15,139,427

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,217,014	11,551,325
売上原価	10,219,319	8,498,619
売上総利益	2,997,694	3,052,705
販売費及び一般管理費	1 3,079,174	1 2,606,775
営業利益又は営業損失()	81,480	445,930
営業外収益		
受取利息	912	695
受取配当金	9,371	5,983
受取賃貸料	1,915	1,845
受取保険金	-	1,780
受取技術料	2,290	671
雑収入	14,044	16,431
営業外収益合計	28,534	27,408
営業外費用		
支払利息	29,474	25,518
為替差損	311	2,166
支払手数料	6,400	-
和解金	17,000	-
雑損失	883	706
営業外費用合計	54,069	28,391
経常利益又は経常損失()	107,015	444,947
特別利益		
固定資産売却益	583	628
投資有価証券売却益	-	36,735
特別利益合計	583	37,364
特別損失		
固定資産除却損	9,305	10,610
固定資産売却損	72	15
減損損失	-	200,262
投資有価証券評価損	205	5,799
投資有価証券売却損	-	2,252
ゴルフ会員権評価損	-	7,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,198
特別損失合計	9,583	275,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,014	207,167
法人税、住民税及び事業税	51,032	22,087
法人税等調整額	3,220	4,007
法人税等合計	54,253	26,094
少数株主損益調整前四半期純利益	-	181,072
少数株主損失()	640	1,750
四半期純利益又は四半期純損失()	169,627	182,823

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,912,396	4,252,542
売上原価	3,690,363	3,008,817
売上総利益	1,222,032	1,243,724
販売費及び一般管理費	1,050,901	903,822
営業利益	171,130	339,902
営業外収益		
受取利息	271	181
受取配当金	3,916	2,591
受取賃貸料	620	600
受取技術料	78	218
雑収入	86	4,423
営業外収益合計	4,974	8,015
営業外費用		
支払利息	11,110	8,059
為替差損	2,657	140
雑損失	384	121
営業外費用合計	14,152	8,040
経常利益	161,952	339,876
特別損失		
固定資産除却損	2,104	3,003
固定資産売却損	72	-
投資有価証券評価損	37	272
ゴルフ会員権評価損	-	7,006
特別損失合計	2,213	9,738
税金等調整前四半期純利益	159,739	330,138
法人税、住民税及び事業税	20,797	11,072
法人税等調整額	1,292	8
法人税等合計	22,090	11,063
少数株主損益調整前四半期純利益	-	319,075
少数株主損失()	449	1,046
四半期純利益	138,097	320,122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,014	207,167
減価償却費	705,588	613,668
開業費償却額	3,256	3,211
減損損失	-	200,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,986
賞与引当金の増減額(は減少)	518	51,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	276	6,187
受取利息及び受取配当金	10,284	6,679
支払利息	29,474	25,518
固定資産売却損益(は益)	511	613
固定資産除却損	9,305	10,610
投資有価証券売却損益(は益)	-	34,483
投資有価証券評価損益(は益)	205	5,799
ゴルフ会員権評価損	-	7,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,198
売上債権の増減額(は増加)	455,943	232,302
未払金の増減額(は減少)	71,578	40,357
たな卸資産の増減額(は増加)	63,550	137,214
仕入債務の増減額(は減少)	195,700	75,988
未払消費税等の増減額(は減少)	179,078	103,554
その他	51,592	14,665
小計	582,625	706,548
利息及び配当金の受取額	10,406	6,576
利息の支払額	28,882	25,459
法人税等の支払額	23,147	45,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,002	641,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	101,200
有形固定資産の取得による支出	168,061	205,362
有形固定資産の売却による収入	873	2,380
無形固定資産の取得による支出	63,290	31,239
投資有価証券の取得による支出	3,111	3,291
投資有価証券の売却による収入	-	99,736
貸付けによる支出	1,000	6,200
貸付金の回収による収入	6,845	4,020
その他	151	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,896	138,615

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	944,560	25,014
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	348,534	464,091
セール・アンド・リースバック取引による収入	300,000	-
リース債務の返済による支出	101,137	102,492
自己株式の取得による支出	1,282	449
配当金の支払額	45,683	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,197	592,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	4,447
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128,334	93,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,620	1,307,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,285	1,213,690

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>・会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は10,336千円減少し、税金等調整前四半期純利益は59,535千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,343千円であります。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 原価差異の配賦方法</p> <p>予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に行っております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産		1 たな卸資産	
商品及び製品	264,969千円	商品及び製品	318,746千円
仕掛品	238,824	仕掛品	266,527
原材料及び貯蔵品	786,650	原材料及び貯蔵品	572,193
合計	1,290,444	合計	1,157,467

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	113,326千円	広告宣伝費	92,081千円
荷造運送費	1,289,686千円	荷造運送費	1,027,227千円
従業員給料及び賞与	452,379千円	従業員給料及び賞与	413,779千円
賞与引当金繰入額	12,819千円	賞与引当金繰入額	12,607千円
退職給付費用	56,684千円	退職給付費用	52,778千円
		貸倒引当金繰入額	2,986千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	37,767千円	広告宣伝費	30,266千円
荷造運送費	458,223千円	荷造運送費	364,750千円
従業員給料及び賞与	165,328千円	従業員給料及び賞与	143,852千円
賞与引当金繰入額	12,307千円	賞与引当金繰入額	5,168千円
退職給付費用	18,470千円	退職給付費用	17,525千円
		貸倒引当金繰入額	1,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,135,499千円	現金及び預金	1,318,712千円
預入期間が3か月超の定期預金	106,214	預入期間が3か月超の定期預金	105,022
現金及び現金同等物	1,029,285	現金及び現金同等物	1,213,690

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	221,337

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、管理、グループ戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品、納豆等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	11,533,764	11,533,764	17,560	11,551,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	773	-	773
計	11,534,538	11,534,538	17,560	11,552,098
セグメント利益	1,645,692	1,645,692	7,664	1,653,356

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,243,603	4,243,603	8,939	4,252,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	244	-	244
計	4,243,848	4,243,848	8,939	4,252,787
セグメント利益	718,366	718,366	3,202	721,569

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,645,692
「その他」の区分の利益	7,664
セグメント間取引消去	773
全社費用(注)	1,206,652
四半期連結損益計算書の営業利益	445,930

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	718,366
「その他」の区分の利益	3,202
セグメント間取引消去	244
全社費用(注)	381,421
四半期連結損益計算書の営業利益	339,902

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,033円68銭	1,021円36銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 18.51円	1株当たり四半期純利益金額 19.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	169,627	182,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	169,627	182,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,164	9,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.07円	1株当たり四半期純利益金額	34.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	138,097	320,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,097	320,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,163	9,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

納豆事業の営業権、商標権等の譲渡について

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、納豆事業収益確保のため、平成22年5月末の埼玉工場の閉鎖と関東エリア、東海エリア等からの納豆販売停止を実施し、長野県、山梨県及び近畿以西の営業活動に注力してまいりました。しかしながら納豆市場は依然として縮小傾向にあり、熾烈な販売競争に加え原材料等の高止まり等により、将来に亘り収益を確保していくことが、非常に厳しい状況と予測されます。

このような状況の中、株式会社ミツカン及び従来から業務提携関係にありました株式会社ミツカングループ本社に納豆事業の営業権、商標権等を譲渡することで基本合意することとなりました。

2. 譲渡する相手会社の名称

(1) 商号	株式会社 ミツカン
本社所在地	愛知県半田市中村町2 - 6
代表者	代表取締役社長 伊藤 公一
設立年月日	平成10年12月
資本金	330百万円
主な事業内容	家庭用調味加工食品、納豆、業務加工用食品の企画開発・販売
(2) 商号	株式会社ミツカングループ本社
本社所在地	愛知県半田市中村町2 - 6
代表者	代表取締役会長兼社長 中埜 又左工門 和英
設立年月日	平成10年12月
資本金	100百万円
主な事業内容	ミツカングループ全体の経営統括、戦略策定、海外事業推進、 新規事業創出に向けた研究開発

3. 譲渡の内容及び納豆事業の経営成績

(1) 譲渡の内容

納豆事業における営業権を、株式会社ミツカンへ譲渡する。

納豆事業における商標権等を、株式会社ミツカングループ本社へ譲渡する。

(2) 納豆事業の経営成績

売上高 5,247,591千円(平成22年3月期)

4. 譲渡する資産・負債の額

該当事項はありません。

5. 譲渡の日程

譲渡契約締結 平成23年2月下旬予定

譲渡期日 平成23年4月1日予定

6. 譲渡価額

1,400,000千円

7. その他

譲渡に伴う工場閉鎖について

今回の譲渡は、営業権・商標権等のみであり、土地・建物は含まれておりません。なお、譲渡後、納豆生産工場は閉鎖を予定しております。閉鎖の決定に伴い減損損失の発生が見込まれますが、損益への影響は現在精査中であります。

(閉鎖予定工場)

名称 小野工場

所在地 兵庫県小野市新部町字大寺1966

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

旭松食品株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松尾雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月28日開催の取締役会において、納豆を主としたチルド製品の販売エリアとして関東、東海及び北陸等から撤退するとともに埼玉工場を閉鎖することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

旭松食品株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松尾雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議し、同日付で基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。